



# 令和元年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ  
コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 令和元年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和元年12月期第1四半期の連結業績(平成31年1月1日～平成31年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第1四半期	633	3.3	14		18	41.4	11	12.0
30年12月期第1四半期	612	6.1	9		31		13	

(注) 包括利益 元年12月期第1四半期 11百万円 ( 15.3%) 30年12月期第1四半期 13百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第1四半期	1.09	
30年12月期第1四半期	1.24	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年12月期第1四半期	1,873	812	43.4	75.59
30年12月期	1,893	833	44.0	77.41

(参考) 自己資本 元年12月期第1四半期 812百万円 30年12月期 832百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期		0.00		3.00	3.00
元年12月期					
元年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	3.9	10		10	57.2	5		0.46
通期	2,700	5.8	60		60	18.3	40		3.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年12月期1Q	11,229,800 株	30年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	元年12月期1Q	476,918 株	30年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年12月期1Q	10,752,882 株	30年12月期1Q	10,752,884 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦のあおりで弱含んだ世界経済の影響を受けて、力強さの欠ける展開となりました。また、中国では米国における関税の引き上げにより輸出が落ち込み、設備投資も低調等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人が集まり地域が賑わい地域の人が元気になる」を目標に様々な地域課題の解決の為の事業を展開しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は410百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはろ」を編集発行しております。無料求人情報誌「ジョブポスト」の広告掲載に対する慎重な姿勢や、ネット求人広告への広告料のシフトにより売上高は前期に比べ減少しました。当社グループにおいては、ウェブ商品の販売強化を推進し収益力を回復させることに努めてまいります。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は91百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

雇用情勢につきましては、運輸や建設、医療・福祉分野をはじめ幅広い分野で人手不足が深刻化しており、人材派遣・紹介に対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、競合他社との登録者獲得競争は益々激しさが増しておりますが、効果的なプロモーションや柔軟な登録者対応等を通じて登録者の満足度向上に取り組んでおります。

#### 保育事業

保育事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は103百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

保育業界を取り巻く状況は、共働きの子育て世帯が増加する中、待機児童問題はますます深刻化しております。このような状況の中、政府は2019年10月から幼児教育・保育の無償化を全面的に実施することが正式に決定し、今後ますます当社グループの担う役割は大きくなっていくものと考えております。

2019年3月現在、認可保育園1施設、小規模認可保育園6施設となり、計7施設となりました。

#### 地域創生事業

地域創生事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は9百万円（前年同四半期は売上高の計上なし）となりました。

当該事業では各地域に散在している遊休スペースや施設を生かし、地域創生という新たな目的で事業を展開しております。その中に、今夏オープン予定である東急目黒線西小山駅前及び京都駅前の商業施設開設等に対する先行投資を行ってまいりました。京都では、その一部である駐車場を2月1日より先行オープンさせ収益化を図りました。また、群馬県みなかみ町の宿泊施設では、団体の集客が伸び悩みましたが、ウェブでの宿泊プランの更なる充実を図り、個人の集客を強化いたしました。

#### その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は17百万円（前年同四半期比955.4%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高633百万円（前年同四半期比3.3%増）、コスト削減により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益14百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）、保育施設の新設に伴う補助金の収入がなかったことにより、経常利益18百万円（前年同四半期比41.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,873百万円となり、前連結会計年度末と比較して20百万円の減少となりました。これは主に、売掛金14百万円及び有形固定資産42百万円の増加の反面、現金及び預金83百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,060百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の増加となりました。これは主に、社債15百万円の減少があったものの、支払手形及び買掛金21百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は812百万円となり、前連結会計年度末と比較して21百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円の計上による増加及び配当金の支払32百万円による減少等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年12月期の業績予想につきましては、平成31年2月15日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,280,472	1,197,382
受取手形及び売掛金	211,444	225,996
原材料及び貯蔵品	196	245
その他	32,548	38,923
貸倒引当金	△3,538	△2,249
流動資産合計	1,521,124	1,460,299
固定資産		
有形固定資産	261,018	303,079
無形固定資産		
のれん	15,230	13,519
その他	2,066	2,160
無形固定資産合計	17,296	15,680
投資その他の資産	92,560	93,000
固定資産合計	370,875	411,760
繰延資産		
社債発行費	1,298	1,212
繰延資産合計	1,298	1,212
資産合計	1,893,297	1,873,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,625	117,125
短期借入金	525,000	525,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,016	2,016
未払法人税等	20,979	16,831
未払金	103,465	102,438
賞与引当金	6,655	13,069
その他	86,693	80,733
流動負債合計	870,435	887,214
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	1,264	760
退職給付に係る負債	2,473	3,363
繰延税金負債	51,702	50,547
資産除去債務	53,603	53,631
固定負債合計	189,042	173,301
負債合計	1,059,478	1,060,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	432,144	399,886
利益剰余金	△50,467	△38,752
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	824,409	803,865
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,957	8,913
その他の包括利益累計額合計	7,957	8,913
非支配株主持分	1,453	△23
純資産合計	833,819	812,756
負債純資産合計	1,893,297	1,873,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	612,650	633,104
売上原価	340,467	362,949
売上総利益	272,182	270,154
販売費及び一般管理費	281,655	255,840
営業利益又は営業損失(△)	△9,473	14,314
営業外収益		
受取利息	122	186
投資有価証券売却益	9,560	883
持分法による投資利益	391	—
為替差益	—	286
受取手数料	1,126	420
貸倒引当金戻入額	102	1,554
助成金収入	36,157	1,151
その他	3,100	622
営業外収益合計	50,561	5,105
営業外費用		
支払利息	811	773
為替差損	843	—
有価証券運用損	—	115
支払手数料	152	103
貸倒引当金繰入額	7,761	—
その他	432	211
営業外費用合計	10,001	1,203
経常利益	31,087	18,216
税金等調整前四半期純利益	31,087	18,216
法人税、住民税及び事業税	6,072	9,539
法人税等調整額	11,406	△1,567
法人税等合計	17,479	7,972
四半期純利益	13,607	10,243
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	295	△1,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,312	11,714

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	13,607	10,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	—
為替換算調整勘定	△377	951
その他の包括利益合計	△387	951
四半期包括利益	13,220	11,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,931	12,671
非支配株主に係る四半期包括利益	288	△1,476



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	444,844	89,936	76,198	—	610,979	1,670	612,650	—	612,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	—	—	—	850	55	905	△905	—
計	445,694	89,936	76,198	—	611,829	1,725	613,555	△905	612,650
セグメント利益又は損 失(△)	57,523	10,445	26,098	—	94,068	△7,922	86,146	△95,619	△9,473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△95,619千円には、全社費用△62,619千円、営業外収益計上助成金収入△33,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	410,699	91,478	103,300	9,990	615,469	17,634	633,104	—	633,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	662	—	—	—	662	2,916	3,578	△3,578	—
計	411,361	91,478	103,300	9,990	616,131	20,551	636,683	△3,578	633,104
セグメント利益又は損 失(△)	67,348	14,909	10,998	△15,316	77,940	△7,374	70,565	△56,251	14,314

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△56,251千円には、全社費用△56,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業推進体制の拡充並びに経営管理の観点から「地域創生事業」の区分を新設し、従来「情報サービス事業」に区分していた地域創生事業に関わる事業を当該事業区分に変更しております。

また、従来、「情報サービス事業」に属していたPA VIETNAM CONSULTING COMPANY LIMITED及びPA VIETNAM ADVERTISEMENT COMPANY LIMITEDにおけるベトナム関連事業については、経営管理体制の見直しに伴う経営資源配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性を踏まえ、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すために「その他」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。